

# 平成30年3月期 第2四半期 決算説明会資料

平成29年12月6日  
永大産業株式会社



1. 平成29年度上期 業績報告及び  
平成29年度 業績予想

2. 中期的な事業戦略

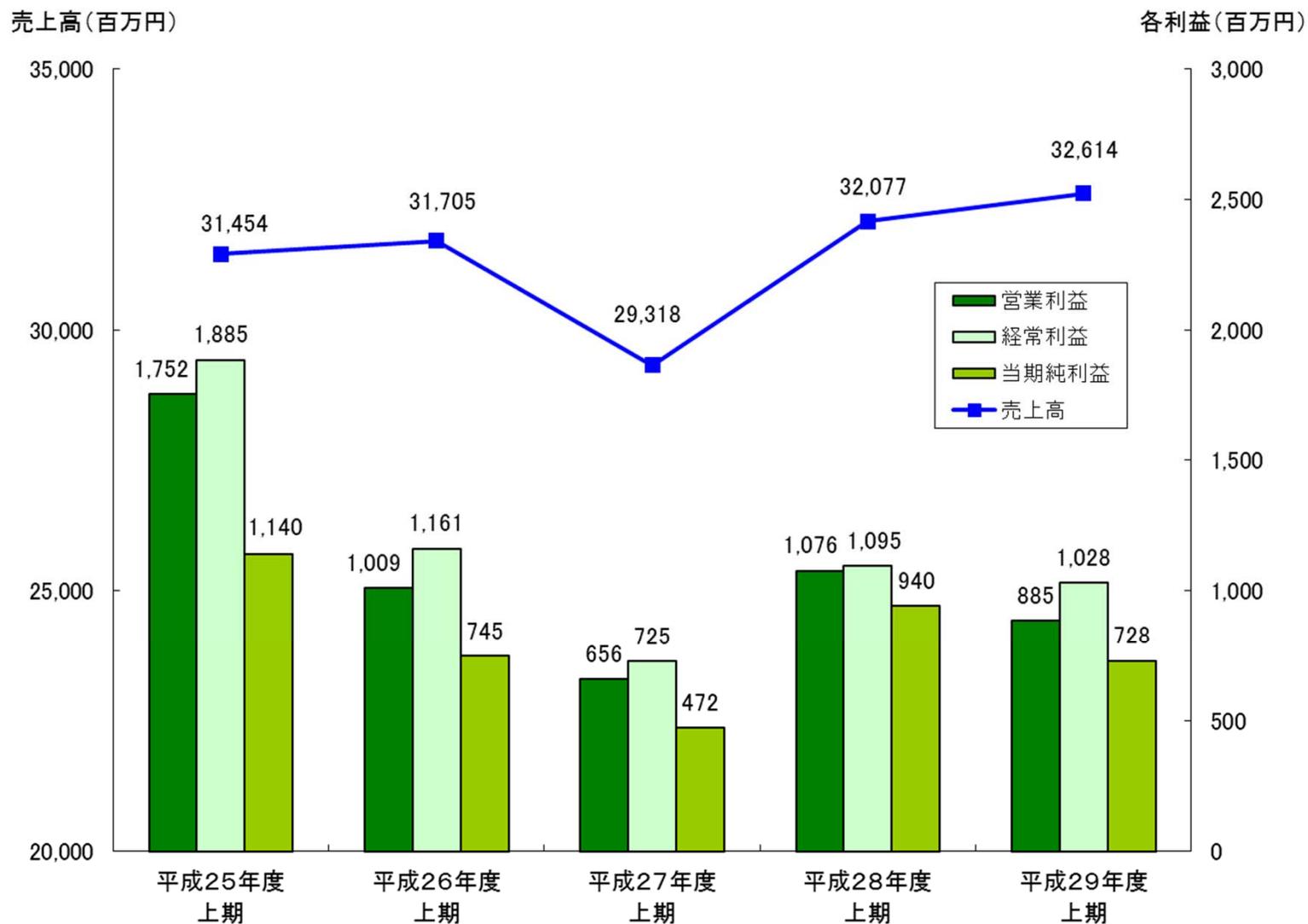
代表取締役社長            大道 正人

3. 平成29年度上期 決算概要

取締役常務執行役員   植村 正人

# 1. 平成29年度上期 業績報告及び 平成29年度 業績予想

# 平成29年度上期 連結業績



## 分野別の主な取組

### ＜建材分野＞

#### ① フローリングのシェア拡大 ～銘樹ブランドの強化

銘樹の上期実績は前年比で110%と順調に推移

- ◆ 銘樹ロイヤルセレクションに新たな樹種として「レッドオーク」及び幅が異なる3種類のピースによる斬新なデザインの「RDタイプ」を発売
- ◆ 季刊誌「銘樹ストーリー」を通じた銘樹の魅力を発信

#### ② 為替の影響を受けないフローリング基材の調達 ～国産材化を推進

- ◆ 当社フローリングの国産材比率は50%を超え、業界内でも高水準
- ◆ 国産材化による現地価格と為替変動等の海外調達のリスク低減

#### ③ 階段正寸プレカットの販売強化

正寸プレカットの上期実績は前年比で150%と大きな伸びを継続

- ◆ 熟練大工の減少、仕上りの均一化、施工現場の廃材削減への対応
- ◆ より高度な正寸プレカットを武器に顧客の囲い込み
- ◆ 階段を切り口に当社製品の採用拡大を推進

#### ④ デジタル印刷階段の開発

- ◆ デジタル印刷の手法を活用した階段を開発、市場投入へ
- ◆ 抽象柄への対応、多品種少量生産を武器に非住宅への展開

## <内装システム分野>

### ① 室内ドア、各収納製品等のシェア拡大

- ◆ 当初2017年4月に予定されていた消費税率引き上げを見据えて実施してきた販促施策の効果により、上期の内装システム分野の売上高は4.2%増
- ◆ 生産体制の強化  
増産対応に向けて新ライン設置、生産性向上、工程の自動化、生産シフト増
- ◆ 製品バリエーションの拡充  
「リビングステージ ダイニング収納プラン」の発売

### ② 非住宅市場の開拓 ～保育園等の文教施設への提案

- ◆ 園舎向け需要への対応
  - ・ 待機児童問題に加えて、昭和46年頃に建設された保育園等が建替時期へ
  - ・ 手厚い補助金制度による需要の盛り上がり
  - ・ 園舎製品の規格化による製品競争力強化

## <住設分野>

### ① 販売体制強化

住設事業部内に設置した販売促進部門による販売先への積極的な提案

- ◆ 賃貸市場に向けたコンパクトキッチンの拡販(前年比で140%の実績)
- ◆ 個別ユーザーへのオリジナルキッチンの提案

### ② 新製品投入、製品仕様の見直し

- ◆ システムキッチン「ハイル」の扉バリエーション拡充  
内装システム分野のトラディショナルモードとカラーコーディネート
- ◆ 洗面化粧台「アクアージュF」の発売  
普及グレード品の強化、ワンランク上の機能を付加

## <パーティクルボード分野>

### ① 生産・販売における苦戦

- ◆ 燃料費、接着剤の価格高騰に伴う価格転嫁が下期以降に反映
- ◆ 敦賀PB工場の素板の生産性が悪化  
ブレンダー導入による接着剤の塗布効率改善
- ◆ 販売製品構成の悪化  
利益率の低い素板の販売量が増加し、化粧板が減少

### ② 置床市場への対応

- ◆ 輸入合板の高騰を背景にパーティクルボードの代替需要が増加
- ◆ 接着剤の高騰も加わり、置床市場は品不足の傾向
- ◆ 当社山口PB工場の増産体制
- ◆ 接着剤高騰分は製品値上げを進め、利益確保を優先

## <海外事業>

### ① 海外販売に向けて

- ◆ インドネシアに子会社(PT. Eidai Industries Indonesia =EDI)を設立  
操業後はキッチンの製造・販売から開始

#### 子会社の概要

所在地 : インドネシア国ブカシ県チカラン工業団地内  
資本金 : 50億ルピア(約47百万円)  
代表者 : 梶田 潔司  
事業内容 : キッチン、収納及び室内ドアの製造・販売  
設立 : 平成29年9月20日  
操業開始 : 平成30年6月予定  
出資比率 : 当社グループ100%

### ② ベトナムの子会社(Eidai Vietnam Co.,Ltd. =EVC)

- ◆ シート、ムク、挽き板フローリングの安定生産体制
- ◆ ベトナム国内での販売を視野に入れたマーケティングを開始

## 平成29年度 連結業績予想

(百万円)

	平成28年度		平成29年度			
	第2四半期実績	通期実績	第2四半期実績	前期比 増減率	通期業績予想	前期比 増減率
売上高	32,077	66,511	32,614	1.7%	67,000	0.7%
営業利益	1,076	2,467	885	△ 17.7%	2,700	9.4%
経常利益	1,095	2,636	1,028	△ 6.1%	2,850	8.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	940	2,334	728	△ 22.5%	2,000	△ 14.3%

## 配当に関する基本的な考え方

(円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 配当予想
中間	-	-	6.50	7.50	8.50	8.50
期末	10.00	13.00	6.50	7.50	8.50	8.50
合計	10.00	13.00	13.00	15.00	17.00	17.00
連結配当性向	27.4%	23.3%	23.3%	53.4%	33.1%	38.5%



基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成28年度	8円50銭 (普通配当 7円50銭) (記念配当 1円00銭)	8円50銭 (普通配当 7円50銭) (記念配当 1円00銭)	17円00銭 (普通配当 15円00銭) (記念配当 2円00銭)
平成29年度予想	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	17円00銭 (普通配当 17円00銭)

安定配当を重視

平成27年度より連結配当性向、  
必要に応じた自己株式の取得を  
基本方針に追加

平成29年度  
連結配当性向予想 : 38.5%

## 2. 中期的な事業戦略

## 今後の事業環境

### 1. 新築住宅の縮小

ここ1～2年の住宅需要は好調、堅調に推移

2015年度 920,537戸 ⇒ 2016年度 974,137戸

- ① 2019年4月以降は10%への消費税率引き上げによる反動
- ② 2020年の東京オリンピック後は国内市場が縮小
- ③ 住宅の一次取得者層の減少

### 2. 世帯間構成の変化

超高齢社会の加速により生活様式が大きく変化

- ① 一人暮らし世帯数の増加
- ② 高齢者世帯、高齢者の一人暮らし世帯が増加

### 3. 在宅介護の割合が増大

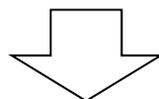
施設ではなく住み慣れた自宅で暮らし続けたい高齢者

- ① 在宅介護を希望する高齢者が増加
- ② 介護施設、介護人材の不足

## 4. 地球環境問題、森林保全

COP21にてパリ協定が批准

2030年までに2013年度比で26%の温室効果ガスの削減義務



低炭素社会の実現に向けた様々な国の政策

### <森林保全>

計画的な伐採と植林により管理された森林はCO<sub>2</sub>吸収の効果大

- ・ 木材自給率50%
- ・ 国産材の利用促進
- ・ 大型公共建築物の木造化
- ・ クリーンウッド法の施行

### <省エネ>

- ・ ZEHを含む低炭素住宅の普及促進
- ・ 化石燃料の使用量削減
- ・ 住宅における再生エネルギーの活用

このような行政の動向を踏まえて推進する当社の取組について

### <環境保全への取組>

- ① パーティクルボード事業を通じた循環型社会への貢献
- ② 積極的な国産材の活用による森林保全、国内林業の活性化
- ③ クリーンウッド法への積極的な対応
- ④ ZEHに向けた製品提案

### <今後の課題と取組>

- ① 新製品開発と技術開発
- ② 生産性向上とコスト低減
- ③ 非住宅市場  
介護施設、医療施設、保育園・幼稚園等の文教施設
- ④ リフォーム市場  
高齢者向けリフォーム
- ⑤ 海外事業  
5年後に年間売上高30億円を計画
- ⑥ 働き方改革

## 働き方改革

### 1. 労務管理

就業管理システム導入による厳正な時間管理

### 2. 営業支援

EDnet+の導入による見積・発注業務の簡素化

### 3. 生産ライン増設

大阪事業所のレイアウトを見直し、窓枠正寸プレカットラインを増設

### 4. 生産性向上

生産ラインの生産性向上、ロス改善、自動化(外部コンサルタントの活用)

### 5. えるぼし認定

2016年10月に厚生労働省から「えるぼし認定」で最上級の3つ星を取得

### 3. 平成29年度上期 決算概要

## 連結損益計算書

(百万円)

	平成28年度 上期	平成29年度 上期	増減	
			金額	前期比
売上高	32,077	32,614	536	1.7%
売上総利益	8,426	8,506	80	1.0%
(売上総利益率)	26.3%	26.1%	—	△ 0.2ポイント
販管費	7,349	7,620	271	3.7%
(販管费率)	22.9%	23.4%	—	0.5ポイント
営業利益	1,076	885	△ 190	△ 17.7%
(営業利益率)	3.4%	2.7%	—	△ 0.6ポイント
経常利益	1,095	1,028	△ 67	△ 6.1%
(経常利益率)	3.4%	3.2%	—	△ 0.3ポイント
親会社株主に帰属する 当期純利益	940	728	△ 211	△ 22.5%
1株当り当期純利益	20円67銭	16円08銭	△ 4円59銭	△ 22.2%

## 事業セグメント・分野

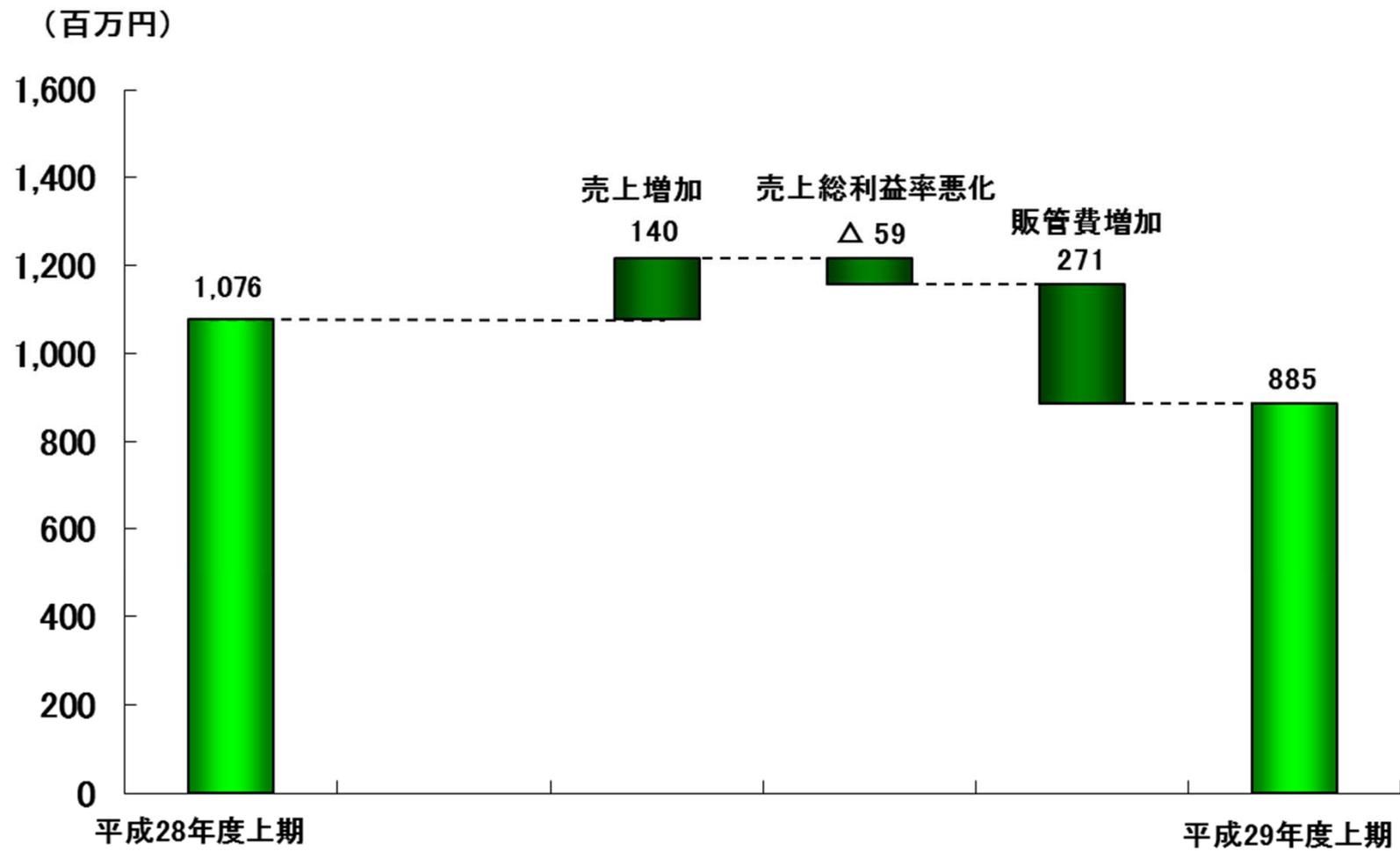
セグメント	分野	主な製品	拠点
住宅資材事業	建材分野	フローリング 室内階段	山口・平生事業所 敦賀事業所 Eidai Vietnam Co.,Ltd.
	内装システム分野	室内ドア、造作材、カウンター システム収納、シューズボックス その他内装部材	大阪事業所 永大小名浜株式会社
	住設分野	システムキッチン 洗面台 システムバス	大阪事業所
木質ボード事業	パーティクルボード分野	素材パーティクルボード 化粧パーティクルボード	山口・平生事業所 敦賀事業所 永大小名浜株式会社
その他事業	不動産有効活用事業(賃貸マンション) 環境事業(アスベスト処理事業) 太陽光発電事業(山口・平生事業所、大阪事業所)		

## 連結セグメント別・分野別売上高

(百万円)

	平成28年度上期		平成29年度上期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	前期比
建材	13,822	43.1%	13,518	41.4%	△ 303	△ 2.2%
内装システム	12,313	38.4%	12,830	39.3%	516	4.2%
住設	2,703	8.4%	2,957	9.1%	253	9.4%
(住宅資材事業 計)	28,839	89.9%	29,306	89.9%	467	1.6%
パーティクルボード	3,122	9.7%	3,216	9.9%	93	3.0%
(木質ボード事業 計)	3,122	9.7%	3,216	9.9%	93	3.0%
(その他事業)	115	0.4%	91	0.3%	△ 23	△ 20.4%
合計	32,077	100.0%	32,614	100.0%	536	1.7%

## 営業利益減少の要因分析(連結)



## 経営指標

	平成25年度 上期	平成26年度 上期	平成27年度 上期	平成28年度 上期	平成29年度 上期
発行済み株式総数(千株) (うち自己株(千株))	46,783 836	46,783 836	46,783 837	46,783 1,487	46,783 1,488
1株当たり純資産	916円78銭	955円55銭	998円45銭	1,022円16銭	1,078円62銭
1株当たり当期純利益	24円82銭	16円22銭	10円28銭	20円67銭	16円08銭
9月末日株価	507円	482円	411円	417円	540円
PBR (東証1部平均)	0.55 1.1	0.50 1.1	0.41 1.1	0.41 1.0	0.50 1.3
売上高経常利益率	6.0	3.7	2.5	3.4	3.2

## 収益計画・資本政策の基本方針

### (1) 資本政策の基本方針

- ・ 株主価値の持続的成長
- ・ 事業拡大に必要な株主資本の水準を保持
- ・ 連結配当性向30%以上
- ・ 必要に応じた自己株式の取得

### (2) 配当政策

配当については資本政策の基本方針を踏まえ  
財務状況及び連結業績を考慮して決定

- ・ 安定配当の維持継続
- ・ 利益還元の充実 ⇒ 連結配当性向30%以上

## 見通しに関する注意事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

以上